

ハノイ雑感

村上 一真

環境政策・計画学科

1. ベトナムとシンガポール

2015年3月26日、ベトナム・ハノイは今日も雨。23日の到着から青空は1度もなく、曇りか雨の日々です。雨季のシーズンではないはずですが、テレビで天気予報を見ると東南アジア全域で天気が悪いようです。テレビは、特にBBCは、ジャーマンウイングス墜落のニュースを常に流している気がします。1～2日前はリー・クアンユー氏死去のニュース一色でした。リー・クアンユー氏は、「開発独裁」とも呼ばれる政治手法で、また「明るい北朝鮮」と揶揄されながらも、シンガポールを1人当たり名目GDPで日本を大きく越える民主主義国家に育てました。

一方、ベトナムは社会主義国家です。人口は約9,000万人、平均年齢は28.5歳で人口は増加傾向にあります。2013年の実質GDP成長率は5.4%で、2014年は5.9%と推定されています。2015年の目標は6.2%で、2005 - 08年の8%超から比べると成長率の鈍化がみられますが、引き続き堅実な成長が見込まれています。1人当たり名目GDPは2014年で2,000ドルに届く見込みですが、シンガポールの約56,000ドルと比べると大きな差があります。シンガポールがマレーシアから独立したのが1965年で、ベトナムでは、経済成長が本格化した1986年のドイモイ（刷新）から、そこまで時間が経っていないことを踏まえると、今後の成長の余地や可能性は大きいと考えられます。

ただ、水さえも自給できない資源のないシンガポールとベトナムでは、国の規模と政治体制が違います。リー・クアンユー氏は汚職を排除し、政治やビジネスでの透明性を高めることで、外資進出を促進しました。ベトナムでは役所や国営企業にはコネがないと入れません。また出世にはお金が必要です。給料の安い公務員は、「副業」が必要になるのです。大きな国ゆえに利権構造は複雑で根深く、汚職や腐敗の撲滅は容易ではありません。外資進出の障害になっているのは間違いありません。中国は反腐敗を進めています。ベトナムでも今後そのような動きになり、そして成功するのでしょうか？

リー・クアンユー氏と同じように建国の父と評されるホー・チ・ミン氏も、腐敗や汚職に無縁で、その清廉さもあり、今でも国民から尊敬されています。理想や綺麗ごとだけでは物事は進みませんが、「正

しさ」を評価し、希求できるだろうベトナムの潜在力は大きい気がします。リー・クアンユー氏死去の報道から、ベトナム社会に対して思ったことです。

2. ベトナム経済と環境問題

2013年の消費者物価上昇率は6.6%で、2014年は4.1%と推定されています。ベトナムではハノイやホーチミンなどの都市部から農村部までが第1～4区域に分けられ、区域ごとに最低賃金が決められています。毎年1月1日に最低賃金が改定されますが、2015年は第1区域で310万ドンとなり、2014年の270万ドンから約15%の上昇になりました。ちなみに空港での為替レートは、176ドン/円でした。高いインフレも落ち着き、賃金の上昇率は昨今の物価上昇率よりも高く、日本の労働者にとってはうらやましい限りです。

また、事業所賃貸費や住宅費も、供給が増えてきているため、競争により価格は下落傾向にあるそうです。街中のクレーンや建設中の高層マンションの数から分かる気がします。またノイバイ国際空港ターミナル2やそのアクセス道路も円借款により建設され、利便性が高まりました。ハノイ市内まで1時間かかっていたのが30分程度になるのは、企業だけでなく観光客を増やすにも効果的です。

ただ、ハノイ市内あるいは郊外への幹線道路の渋滞の解消は難しそうです。バイクが多い状況でこの渋滞なので、所得が高まり自動車が増えてくると、より一層渋滞は深刻になると考えられます。マスクをつけているバイク運転者も多く、排ガスによる大気汚染や健康被害も気になります。早期の道路拡張や地下鉄・鉄道などの整備が求められます。ただ、中国と違い、ベトナムでは強制的な土地収用はしないらしく、とにかく時間がかかるということです。権利関係がどうなっているのか不明ですが、社会主義国なのに合意形成が難しい、というのも不思議な感じがします。「ゆるやかな社会主義」らしいです。

環境のことに触れると、インフラや投資優遇策（現在は撤廃）の関係で、外資は工業団地への進出が多いのですが、工業団地ごとにA基準、B基準などと環境規制の強度が異なります。例えば排水基準は、処理済排水を流す河川の使用目的などで設定されますが、その基準が変更になることもあり、企業にとっては追加的な設備投資が必要になるようです。ただ、

環境基準の緩い国への投資が増えるという汚染逃避仮説（Pollution Haven）については、企業の社会的責任（CSR）の潮流もあり、また規制値は先進国と大差ないため、投資の意思決定において、環境規制は大きな判断材料にはならないようです。

3. ベトナムで働くということ

昨今の円安により、日本企業の工業団地への進出に関する相談は減ってきているようですが、商社を中心に、新しい工業団地の整備は進んでいます。どの工業団地でもレンタル工場区画は整備されているため、今後も中小企業も含めた日本企業の進出が止まることはなさそうです。

話を聞いた工業団地の日本企業担当の方は、通算13年ベトナムにいたとのことでした。工業団地内の日系子会社で働いていたところ、スカウトされて移籍したようです。また、同団地内の日系子会社で19年間続けて働いている方にも話を聞きました。30代前半で赴任し、50歳を過ぎてしまったと。大学では経営学を専攻していたが、会社に入って技術を学び、今は社長としてマネジメントを担っています。この3年近くの間、ハノイ、ホーチミン近郊でヒアリングをしたほとんどの企業では、3～5年の駐在が普通だったのが、子会社立ち上げから約20年ずっと、というのは驚きでした。

ただその時間経過と社長のパーソナリティにより、そのベトナム子会社は日本本社からの独立性が高く、ベトナム人社員が中心となり、新しい技術や商品開発を行い、販路開拓も行っています。従来型の単なる生産拠点としてではなく、独立的に利益をあげる拠点となっています。ベトナム人が独力で稼げる体制を作り上げることに成功しています。

ただ採用には苦勞しているようです。それは、ルーティーンの仕事はなく、少量多品種、オーダーメイドへの対応が求められるためです。基本設計の仕様変更やソフトのデバッグ、メカトロ技術などが必要で、三角関数や微積などの基礎学力が前提となるため、応募者は多いが採用にまで至らないようです。

ただ、知識や技術を高めたり、それを評価するだけでなく、自分で考えること、新しいことにチャレンジさせることを重視しており、それが新しい技術や商品の開発につながり、利益を生み、独立的にやっていけるのです。そのマインドや組織風土形成には、同じリーダーのもとでの20年近くの年月が必要であり、それが高い競争力を生む源泉だと感じました。

なお、この日本企業本社は、いわゆる中小企業に相当する規模です。ただその競争力は世界的に高いものがあります。若いうちから海外子会社の立ち上

げやマネジメントにじっくりと関わり、成果をあげたい学生は、このような企業に注目するのが良いかもしれません。まあ10年、20年というのはちょっと長いかもしれませんが。

4. 自分で考えるということ

ベトナムの古い街中には、ほとんど信号がありませんし、あっても無視されています。バイクや自動車にぶつけられても、ぶつけられるほうが悪い、というような雰囲気です。ベトナムに限らず海外に出ると、自己責任の意識が湧き上がり、感覚が鋭くなる気がします。

（信号に絡めて強引に話を持っていきますが）、常に信号は存在しているわけではないこと、青信号は必ずしも安全ではないということ、から、自分で考えることの必要性が指摘できます。既存のルールや判断を他に委ねることに慣れていると、いざという時に動けない気がします。信号無視を推奨するわけではありませんが、状況に応じて自らで考え、判断して、行動し続けていくことが重要だと思います。

ベトナム戦争の関係で、ベトナムでは韓国人や韓国企業のプレゼンスが高いです。サムスン電子は巨大な工場を有しており、携帯電話の輸出額はベトナムの輸出全体の2割を占めるほどです。日本車も多く走っていますが、現代やKIAの車も多く見かけます。大学での外国語履修は韓国語がトップで、日本語は2位だそうです。韓国は国内市場の小ささもあり、留学や海外展開に積極的です。学生には積極的に海外に出て、「正しさ」や現実を感じて、考えて、色々なものを吸収してほしいと思います。

余談ですが、ハノイの旧市街にはNewdayというベトナム食堂があり、欧米のバックパッカーや地元の人で常に賑わっています。Lonely Planet（「地球の歩き方」のような欧米版ガイド）にしか載っていないのか、日本人はほとんどいませんが、安くて美味しく、お勧めです。今回も大雨になった一日を除いて、毎夜通いました。